

金沢大学医学系教授

中村 裕之氏

健康・省エネ住宅普及へ

昨今の超高齢社会を迎え、健康寿命延伸への対応が社会的に求められている中、住宅分野でも健康で安全かつ省エネ住宅が注目されている。2014年12月に医学と建築の専門家が連携し「健康増進に寄与する省エネ住宅の普及を目指す」いしかわ健康・省エネ住宅推進協議会」が設立された。会長を務める中村裕之金沢大学医薬保健研究域医学系環境生態医学・公衆衛生学教授に住宅を取り巻く健康リスクについて聞いた。



なかむら・ひろゆき 金沢大学大学院医学研究科修了(医学博士)。2007年から金沢大学教授。2016年4月から金沢大学大学院先進予防医学研究科長を務める。岐阜市生まれ、56歳。

住宅では、これまでいろいろな問題が発生。シックハウス症候群の主な原因とされるホルムアルデヒドなどの化学物質はほぼ解決されたが、「もっと大きな問題は温度の変化。特に、家の中の寒さ。この問題が全くもって意識されていないのが現状。特に高齢者の場合、脳梗塞や心筋梗塞、あるいは脳出血といった突然死の原因になる。さらに、寒さは徐々に体に悪影響を及ぼすこともわかってきた。寒さで血流が悪くなり、血圧が高くなると、脳の血管にすくく悪い。動脈硬化症、あるいは認知症などを悪化させる」と警鐘を鳴らす。

「家の中の寒さは健康リスク」

町といった行政機関へのアプローチも強化する。これまで年1回のペースでシンポジウムを開催しており、「行政が後押ししてくれる、もっと県民・市民の意識も変わる」と、まずはシンポジウムの共催や後援など、行政の積極的な支援を期待する。

中村教授は日本予防医学会の理事、国際環境複合影響会議の理事も務めるなど、わが国の環境基準の制定にも携わる公衆衛生学の権威。PM2.5の大気汚染問題から、アレルギーの予防が専門。洋風建築や家具には化学物質が多く使用されており、最近の花粉症や食物アレルギー、喘息などの急増の原因には、特定の化学物質が疑われると持論を展開する。

現在、大学では志賀町と連携し、健康をキーワードとしたまちづくりを推進。今月9日には志賀町文化ホールで、健康づくり連携協定調印式・講演&健康セミナーを開催する。当日は町民約200人が参加する予定で、中村教授らが基調講演する。「高齢者にとって、どうやって健康を維持できるかが、大きなテーマであり、これからは健康をキーワードとしたまちづくりが必要である」と説く。

同く中村の立場にある県や市